

特集 **ザ・協働**
 三原のまちの将来像を考える

日本版パリッシュ(小さな自治体)の導入

～三原のまちをよくしたいと強く思うところ～

- 政治家・官僚による不祥事
 企業による虚偽や偽装
 家庭内暴力
 いじめ
 学力低下や
 モンスターペアレント
 環境問題

全国共通の課題…

…その背景

- 国民当事者意識の欠如
 先人や自然への感謝の欠如
 歴史教育のゆがみ
 思いやりの欠如
 倫理観の喪失
 もったいない精神の欠如

この国の課題解決には、政策や制度の改正と国民の意識変革運動の双方が必要です

国民の当事者意識を取り戻すために…

【政策提言】

- ・この国の歴史と伝統を見据えた「日本人のための」憲法策定
- ・政策重視で政治選択を可能にするための法律改正
- ・投票率向上のために障壁になっている部分の法律改正
- ・近隣諸国の条項撤廃・近現代史からの教育
 「環境」教育の教科化・「道徳」の正式教育化

【市民変革に向けた運動】

- ・憲法に対する国民的議論の場の創出
- ・「国民の国民による国民のための政治」を達成する意識変革
- ・連綿と続く自国の歴史に学び、各々の国家観を養う。
- ・日本の伝統的な価値観を復興し自律性と人間性を育成
- ・地球温暖化の防止に率先して取り組む意識醸成
- ・家庭、学校、地域が連携し教育力を取り戻す
- ・祖国に誇りを持って子どもと接することのできる親を育成(親学)

私たちはこう考えます！

私たちの住む日本。この国には全国共通の課題が山積しています。政治家や官僚による不祥事、企業による虚偽や偽装、家庭内での暴力や、学校でのいじめ、子どもの学力低下やモンスターペアレントの出現、地球を破滅に追いやる環境問題…。

これらの問題は、国民の国家に対する当事者意識の欠如、先人や自然への感謝の欠如、歴史教育のゆがみ、思いやりの心や武士道に代表される倫理観の喪失、もったいない精神の欠如が背景にあると考えられます。これら失われたものは、かつての日本人が当たり前のこととして持っていた「日本らしさ」や「日本人らしさ」すなわち「日本のアイデンティティ」(こころ・かたち・風土)なのです。

そして、明治、昭和、平成と大合併を重ねてきた、三原の現状と今後の課題解決に向けて、私たち住む三原の未来を見据えた提案をします。

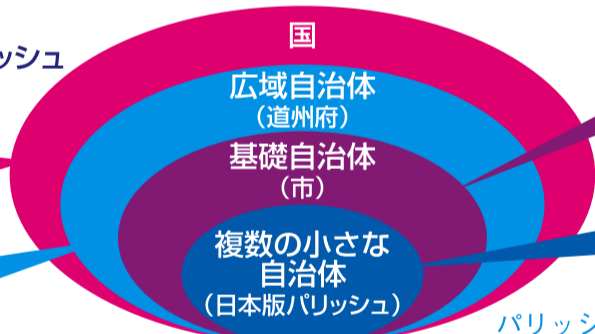
今月ではイギリスで導入されている「パリッシュ」という小さな自治体機能についてお伝えします。

私たちはさらにこう具体的に提案します

パリッシュにみる新しい自治機能制度の導入とこの国の未来

地域住民に最も密着した行政サービスを行うパリッシュという自治体

- 外交・防衛・通貨等
- 州全体での発展を脱み、各種権限を持たせる(税制や用途を含む)



各々のまちの強みを活かす地域経営

住民の暮らしに関わることは地域の自治体で決める(予算を含む)

パリッシュ導入イメージとその役割

民主主義の基本であるはずの住民の声が、意思決定に反映されにくい社会構造となりつつあります。現実に、市議会に意思決定されたことと住民投票などで賛否を問われた住民の意思決定が異なる場合などがしばしば出てきていることから、住民の意思が議会に反映されにくい社会構造となっていることが分かります。そこで、好むと好まざるとに関わらず、市町村(基礎自治体)が広域化していく社会構造において地域住民に最も密着した行政サービスを行い、住民の意思を反映するシステムをつくるが必要になってきます。

市民が責任を持ち、市民の意思で行う“真の地方自治”

現実的に考えられる小さな自治体は、市を現在の小学校区単位での枠組み理想ではないでしょうか。市は、地域にかかわる必要な社会インフラや教育費等にあたる予算を自由に決められるよう一括して予算をつけます。小学校区に住む市民から選挙によって選ばれた「地域議員」による「小さな自治体」で、その予算の使い道を決定します。自分たちが納めた税金は、自分たちで決める。地域のことは、地域で決めるという「自立した市民による自立した地域」が出来上がっていくのです。こうした小さな自治体(日本版パリッシュ)の実現により、市民が行政(税金の使われ方等)に関心を持ち、積極的に参加できる場が常にある社会システムが全国各地に生まれてくるのではないのでしょうか。

次代の責任世代である私たち青年会議所が目指す「明るい豊かな社会の実現」の責務を果たすためにも、一人でも多くの方のご協力が必要です。

10月号告知

次号では、パリッシュ導入に向けたアクションプラン(市民討議など)をお伝えする予定です。乞うご期待

パリッシュとは？

イギリスにおける最小自治組織体構造で、日本の市町村に相当する基礎自治体よりさらに小さく、基礎的自治体に比べて権限は限られています。住民の代弁者・代表者として、単なる団体としてではなく法的に保証された自治体という形で、住民の声を基礎的自治体や広域的自治体(日本の県に相当するカウンティ等)、さらには中央政府に伝えるという役割を持つ英国の地方自治において重要な地位を占めている自治体です。

パリッシュの議会の最大の特徴はそれぞれ議会が存在し、その意思決定機関である『議員たちの誇り』と『奉仕の精神』です。パリッシュでは、事務職員は給料をもらっていますが、議員は、名誉職、無報酬で奉仕しています。つまり、職業議員が極めて少なく、議員は自分たちの住む地域に奉仕するというところに最大の意義を感じており、まさしく、パリッシュの自治の主役はまぎれもなく住民なのです。

江戸時代はまさにパリッシュだった！

明治維新以前の日本にはパリッシュと同じような組織が各地に存在していました。例えばまちの氏神様のお祭りを運営する地域くらいの単位です。このような組織は江戸時代にあって世襲制でなく、20～30人の選出された住民によって村やまちのローカルルールを決めていました。

大きな権限でなく小さな権限を持ったこのような組織を『小さな自治体』名づけ、日本版パリッシュの体現と考えます。

住民の声が反映される社会構造へ

2001年から2006年に行われた構造改革の一つであった「三位一体の改革」に代表される国と地方の行財政改革を実施し、同時期に全国各地に「平成の大合併」を誘導し市町村(基礎自治体)を広域化し、行政の財政面での効率化を図ってきました。市町村(基礎自治体)が広域化していくことにより、行財政面の改革は確かに進みましたが、意思決定機関である地方政府と住民との距離が遠くなり、民